

新学術領域第4班研究会「戦時期日本の喇嘛教工作」概要

日時：2012年3月21日（水）16時30分～18時

場所：北海道大学スラブ研究センター小会議室（401室）

報告者：高本康子（第4班プロジェクト研究員）

題目：戦時期日本の「喇嘛教」工作

本報告は、第4班に新しく着任した研究員によるものであり、満洲事変以後の昭和期を中心に、日本人が主体となって行われた「喇嘛教」、すなわちチベット仏教に対する諸活動について、現時点での研究成果を整理し、今後の研究展開について述べたものである。

まず、当該期「喇嘛教」工作を、近代以降の日本と「喇嘛教」との関係において把握するために、明治以降の日本における、「喇嘛教」に対する関心の展開過程が説明された。特に、明治期に見られるチベット仏典に対する仏教者の関心の高まりとメディアにおけるチベット・ブームの到来、日露戦争以降の大陸ツーリズムによる、「満蒙」の宗教としての「喇嘛教」認識の形成に重点をおいて説明がなされた。

次に、当該期「喇嘛教」工作の概要として、その主体が軍関係諸機関、外務省と、日本仏教各派や善隣協会等民間団体の、3種に大別されること、また、その内容として、「喇嘛教」に関する情報収集、有力活仏など主要人物の来日招請、寺院内組織の「改革」の3種が挙げられることが説明された。その上で、具体例として以下3件が提示された。第一に、情報収集の例として、外務省が太平洋戦争開戦前後に行った活動が取り上げられ、運用人材の選択とその活用方法、および調査の展開の実態が明らかにされた。第二に、「喇嘛教」寺院の組織改革の例として、陸軍が蒙古連合自治政府管轄領域内で実施した諸施策が紹介され、関東軍情報将校による改革計画の作成とその運用の実際が明らかにされた。第三に民間団体の活動として、真言宗が取り上げられ、特に日本人・モンゴル人留学生の相互派遣と、現地でのその活用を中心に、大正期以降の同宗における「喇嘛教」とのかかわりのありようが明らかにされた。

最後に、今後の展望として、より広範な資料調査の必要性が指摘された。特に、先行研究において調査に着手されていない、個人所有にかかる未公開資料の重要性が、青木文教、多田等観、寺本婉雅等「喇嘛教」工作当事者の個人資料調査結果をふまえて強調された。

以上の報告に対し、「喇嘛教」工作の諸活動を生み出した動因として、背景・内部事情とのかかわりが、より明確に提示されるべきとの意見が出された。例えば、英国、ソ連、中華民国の状況と「喇嘛教」工作諸活動の影響関係、またこれらの国およびチベット仏教徒自身によって、「喇嘛教」に対する日本人の活動がどのように認識されていたのかについて、質問が出された。日本当局による他の宗教工作、例えば回教工作との関連、そして「喇嘛教」工作の主体である陸軍・外務省・民間団体相互の関わりのあるありようや、満蒙統治における宗教政

策の位置づけについても質問が出された。また、台湾の中華民国史料など、日本以外の資料を探索する可能性についての示唆も出た。本報告では、近代における日本と大陸との連続性を「宗教」において考える可能性が示されると共に、チベット仏教圏に対する諸大国の働きかけを比較するための材料が提示されたと言える。

(文責：高本康子)